

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		兵庫県		市町村類型	Ⅱ－2		指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)
									歳入総額	35,055,260	34,184,434	実質収支比率	4.4	5.8		
市町村名	たつの市		地方交付税種地	1-2		財政健全化等	×	歳出総額	33,882,874	32,894,004	経常収支比率	86.2	86.6			
									財源超過	×	1,172,386	(※1)	(93.1)	(94.1)		
									首都	×	237,992	標準財政規模	21,437,308	21,386,010		
									近畿	○	934,394	財政力指数	0.58	0.58		
人口	22年国調(人)	80,518	産業構造(※5)			中部	×	単年度収支	-300,824	-18,583	公債費負担比率	14.6	15.9			
	17年国調(人)	81,561						過疎	×	651,860	867,530	健全化判断比率				
	増減率(%)	-1.3						山振	×	1,098	329,233	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	79,344	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-			
	うち日本人(人)	78,926							第1次	1,007		1,473	指数表選定	○	352,134	1,178,180
	26.01.01(人)	79,870	第2次	2.8	3.9						将来負担比率	65.2		77.4		
	うち日本人(人)	79,466		第3次	13,603				15,259							
	増減率(%)	-0.7	38.4		40.5											
	うち日本人(%)	-0.7	20,775	20,831												
	面積(k㎡)	210.87	58.7	55.2												
	人口密度(人/㎢)	382														
世帯数(世帯)	26,803															
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高		37,103,580	37,067,406				
	市区町村長	1	9,650		一般職員	424	1,413,192	3,333	うち公的資金	25,032,950	23,988,476					
	副市区町村長	1	8,000		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	977,206	847,941					
	教育長	1	6,850		うち技能労務職員	29	90,828	3,132	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	5,240		教育公務員	46	146,848	3,192	土地開発基金現在高	1,296,197	1,293,221					
	議会副議長	1	4,480		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	6,633,609	5,981,749					
	議会議員	22	4,040		合計	470	1,560,040	3,319	減債基金	3,029,849	2,797,093					
									その他特定目的基金	5,387,621	5,573,358					
一般会計等の一覧																
項番		会計名		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧				
				項番		項番		項番		組合等名		項番				
(1) 一般会計				(5) 国民健康保険事業特別会計		(8) 病院事業会計		(11) 下水道事業特別会計		(15) 播磨高原広域事務組合						
(2) 学校給食センター事業特別会計				(6) 介護保険事業特別会計		(9) 水道事業会計		(12) 農業集落排水事業特別会計		(16) 揖龍保健衛生施設事務組合						
(3) 土地取得造成事業特別会計				(7) 後期高齢者医療事業特別会計		(10) 国民宿舍事業会計		(13) 前処理場事業特別会計		(17) にしはりま環境事務組合						
(4) 揖龍公平委員会事業特別会計								(14) と畜場事業特別会計		(18) 西播磨水道企業団						
										(19) 兵庫県市町村職員退職手当組合						
										(20) 兵庫県市町交通災害共済組合						
										(21) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						
										(22) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)						
										(23) 西はりま消防組合						

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分		目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
地方税	10,718,435	30.6	10,166,357	50.8	普通税	10,166,357	94.8	140,076		議会費	272,868	0.8	－	272,868	
地方譲与税	273,589	0.8	273,589	1.4	法定普通税	10,166,357	94.8	140,076		総務費	3,676,433	10.9	119,285	3,190,855	
利子割交付金	26,242	0.1	26,242	0.1	市町村民税	4,434,139	41.4	140,076		民生費	10,028,525	29.6	263,673	4,807,556	
配当割交付金	96,954	0.3	96,954	0.5	個人均等割	127,545	1.2	－		衛生費	3,091,007	9.1	16,048	2,715,699	
株式等譲渡所得割交付金	52,784	0.2	52,784	0.3	所得割	3,268,162	30.5	－		労働費	86,243	0.3	－	14,317	
地方消費税交付金	894,176	2.6	894,176	4.5	法人均等割	191,393	1.8	－		農林水産業費	932,789	2.8	139,178	730,810	
ゴルフ場利用税交付金	19,577	0.1	19,577	0.1	法人税割	847,039	7.9	140,076		商工費	1,263,166	3.7	13,877	933,353	
特別地方消費税交付金	－	－	－	－	固定資産税	4,995,659	46.6	－		土木費	5,886,489	17.4	1,343,640	4,560,741	
自動車取得税交付金	47,877	0.1	47,877	0.2	うち純固定資産税	4,958,204	46.3	－		消防費	1,627,392	4.8	79,197	1,086,009	
軽油引取税交付金	－	－	－	－	軽自動車税	195,672	1.8	－		教育費	3,167,820	9.3	811,557	2,146,786	
地方特例交付金	45,487	0.1	45,487	0.2	市町村たばこ税	540,887	5.0	－		災害復旧費	6,571	0.0	－	123	
地方交付税	9,920,239	28.3	8,316,198	41.5	釐産税	－	－	－		公債費	3,843,571	11.3	－	3,712,195	
普通交付税	8,316,198	23.7	8,316,198	41.5	特別土地保有税	－	－	－		諸支出費	－	－	－	－	
特別交付税	1,604,039	4.6	－	－	法定外普通税	－	－	－		前年度繰上充用金	－	－	－	－	
震災復興特別交付税	2	0.0	－	－	目的税	552,078	5.2	－		歳出合計	33,882,874	100.0	2,786,455	24,171,312	
(一般財源計)	22,095,360	63.0	19,939,241	99.6	法定目的税	552,078	5.2	－		性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
交通安全対策特別交付金	14,739	0.0	14,739	0.1	入湯税	－	－	－		区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
分担金・負担金	549,388	1.6	－	－	事業所税	－	－	－		義務的経費計	13,978,814	41.3	9,104,512	8,872,103	41.0
使用料	541,568	1.5	53,339	0.3	都市計画税	552,078	5.2	－		人件費	4,396,957	13.0	3,721,260	3,684,451	17.0
手数料	48,578	0.1	－	－	水利地益税等	－	－	－		うち職員給	2,727,702	8.1	2,190,921	－	－
国庫支出金	3,805,536	10.9	－	－	法定外目的税	－	－	－		扶助費	5,738,286	16.9	1,671,057	1,476,555	6.8
国有提供交付金(特別区財調交付金)	－	－	－	－	旧法による税	－	－	－		公債費	3,843,571	11.3	3,712,195	3,711,097	17.1
都道府県支出金	1,913,462	5.5	－	－	合計	10,718,435	100.0	140,076		元利償還金	3,843,259	11.3	3,711,883	3,710,785	17.1
財産収入	218,752	0.6	16,005	0.1						内 うち元金	3,391,635	10.0	3,260,259	3,259,161	15.1
寄附金	27,207	0.1	－	－						訳 うち利子	451,624	1.3	451,624	451,624	2.1
繰入金	306,792	0.9	－	－						一時借入金利子	312	0.0	312	312	0.0
繰越金	1,290,430	3.7	－	－						その他の経費	17,111,034	50.5	14,629,923	9,781,786	45.2
諸収入	815,639	2.3	2,823	0.0						物件費	3,447,257	10.2	2,712,989	2,395,284	11.1
地方債	3,427,809	9.8	－	－						維持補修費	301,792	0.9	283,782	283,782	1.3
うち減収補填債(特例分)	－	－	－	－						補助費等	5,397,850	15.9	4,587,720	2,965,649	13.7
うち臨時財政対策債	1,620,909	4.6	－	－						うち一部事務組合負担金	2,603,524	7.7	2,153,688	2,073,766	9.6
歳入合計	35,055,260	100.0	20,026,147	100.0						繰出金	6,507,772	19.2	6,109,898	4,137,071	19.1
										積立金	1,005,463	3.0	935,434	－	－
										投資・出資金・貸付金	450,900	1.3	100	－	－
										前年度繰上充用金	－	－			
										投資的経費計	2,793,026	8.2	436,877		
										うち人件費	82,283	0.2	82,283		
										普通建設事業費	2,786,455	8.2	436,754		
										うち補助	1,417,087	4.2	21,947		
										うち単独	1,343,980	4.0	408,089		
										災害復旧事業費	6,571	0.0	123		
										失業対策事業費	－	－	－		
										歳出合計	33,882,874	100.0	24,171,312		

公営事業等への繰出				国民健康保険事業会計の状況			
合計	8,196,534	実質収支	101,465				
下水道	4,183,757	再差引収支	－16,847				
観光施設	735,070	加入世帯数(世帯)	11,361				
病院	718,000	被保険者数(人)	20,110				
上水道	189,745	被保険者	89				
国民健康保険	587,918	1人当り	98				
その他	1,782,044	保険税(料)収入額	300				
		国庫支出金					
		保険給付費					

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	34,902	33,730	1,172	934	-	37,098	
2 学校給食センター事業特別会計	275	274	1	1	109	6	
3 土地取得造成事業特別会計	3	3	0	-	-	-	
4 掛龍公平委員会事業特別会計	1	1	0	0	0	-	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	35,181	34,008	1,173	934		37,104	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	8,821	8,720	101	101	588	-	-		
2 介護保険事業特別会計	5,755	5,676	79	74	907	-	-		
3 後期高齢者医療事業特別会計	923	905	18	18	196	-	-		
4 病院事業会計	317	345	▲ 28	▲ 28	718	977	752	2.1	法適用企業
5 水道事業会計	2,924	326	2,598	2,598	96	2,342	21		法適用企業
6 国民宿舎事業会計	161	129	32	32	735	144	93		法適用企業
7 下水道事業特別会計	3,952	3,951	1	-	2,825	32,471	26,886		法非適用企業
8 農業集落排水事業特別会計	543	543	0	-	394	4,382	4,075		法非適用企業
9 前処理場事業特別会計	1,673	1,673	0	-	919	4,967	3,149		法非適用企業
10 と畜場事業特別会計	45	45	0	-	0	-	-		法非適用企業
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				2,810					連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 播磨高原広域事務組合	483	455	28	28		1,588	603	
2 揖龍保健衛生施設事務組合	1,932	1,858	74	74		577	379	
3 にしはりま環境事務組合	762	735	27	27		5,518	848	
4 西播磨水道企業団	3,807	979	2,828	2,828				
5 兵庫県市町村職員退職手当組合	16,951	15,098	1,853	1,853				
6 兵庫県市町交通災害共済組合	125	124	1	1				
7 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	4,005	3,884	121	121				
8 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	665,317	642,459	22,858	22,858	8,586			
9 西はりま消防組合	3,724	3,665	59	59				
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等								

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					
区分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
元利償還金		3,914,464	3,846,791	3,832,405	22.9
減価基金積立不足算定額		—	—	—	—
準 元 利 償 還 金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	33,333	33,333	33,333	0.2
	公営企業債の元利償還金口に対する繰入金	3,194,678	3,102,967	3,243,153	19.4
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	333,693	317,238	308,122	1.8
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	—	—	—	—
	一時借入金の利息	106	184	1	0.0
合計		(A) 7,476,274	7,300,513	7,417,014	
内訳		平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
債 務 負 担 行 為	PF事業に係るもの	—	—	—	—
	いゆる五省協定等に係るもの	—	—	—	—
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	—	—	—	—
	地方公務員等共済組合に係るもの	—	—	—	—
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	—	—	—	—
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	—	—	—	—
	引き受けた債務の履行に係るもの	—	—	—	—
	その他上記に準ずるもの	—	—	—	—
利子補給に係るもの	—	—	—	—	
特定財源の額	(B) 550,096	523,572	532,658		
標準財政規模	(C) 21,202,328	21,386,010	21,437,308		
算入公債費等の額	(D) 4,320,537	4,457,987	4,733,360		
	(C)－(D)	16,881,791	16,928,023	16,703,948	
実質公債費比率	(単年度)	15.4	13.7	12.9	
	((A)－(B)＋(D))／((C)－(D))×100 (3カ年平均)	15.7	15.1	14.0	

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）												
区分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比	内訳		平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比	
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	37,778,480	37,067,406	37,103,580	222.1	PFI事業に係るもの		-	-	-	-	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	いわゆる五省協定等に係るもの		-	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	37,160,193	37,021,613	34,975,959	209.4	国営土地改良事業に係るもの		-	-	-	-	
	組合等負担等見込額	4,087,400	3,506,527	3,017,711	18.1	森林総合研究所等が行う事業に係るもの		-	-	-	-	
	退職手当負担見込額	4,411,875	4,397,685	3,826,210	22.9	地方公務員等共済組合に係るもの		-	-	-	-	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	依頼土地の買戻しに係るもの		-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの		-	-	-	-	
	合計	(E)	83,437,948	81,993,231	78,923,460		引き受けた債務の履行に係るもの		-	-	-	-
	充当可能財源等		10,818,447	12,287,960	12,899,766	77.2	その他上記に準ずるもの		-	-	-	-
充当可能特定歳入		6,236,452	5,798,206	5,332,900	31.9	企業債等繰入見込額	下水道事業特別会計	28,171,785	28,345,412	26,885,700	161.0	
基準財政需要額算入見込額		51,929,244	50,793,068	49,795,471	298.1		農業集落排水事業特別会計	4,348,773	4,251,841	4,075,049	24.4	
合計	(F)	68,984,143	68,879,234	68,028,137			前処理場事業特別会計	-	3,160,329	3,149,209	18.9	
将来負担比率（(E)-(F)／((C)-(D))×100		85.6	77.4	65.2			病院事業会計	-	879,732	752,158	4.5	
	健全化判断比率	実質赤字比率	平成26年度	早期健全化基準	財政再生基準	公社・三セク等	その他の会計	-	384,299	113,843	0.7	
			-	12.36	20.00		地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-		
			-	-	-		土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-		
			-	-	-		その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-		

健全化判断比率	平成26年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	12.36	20.00
連結実質赤字比率	-	17.36	30.00
実質公債費比率	14.0	25.0	35.0
将来負担比率	65.2	350.0	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

[illegible]

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

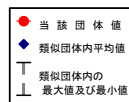
※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

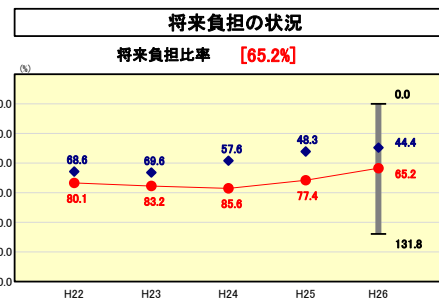
平成26年度

兵庫県たつの市

人	79,344	人(H27.1.1現在)		実	赤	比	率	-	%
うち日本人	78,926	人(H27.1.1現在)		通	結	実	赤	比	率
面積	210.87	km ²		実	公	債	費	比	率
歳入総額	35,055,260	千円		得	来	負	担	比	率
歳出総額	33,882,874	千円		市	町	村	類	型	H22 II-2 H23 II-2 H24 II-2
実収支	934,394	千円		(	年	度	毎	)	H25 II-2 H26 II-2
標準財政規模	21,437,308	千円							
地方債現在高	37,103,580	千円							

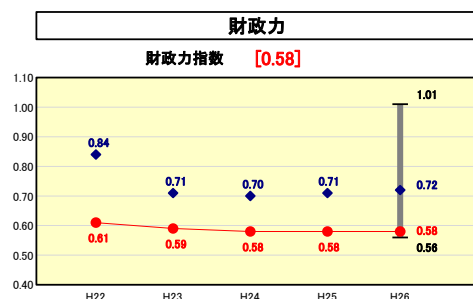


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



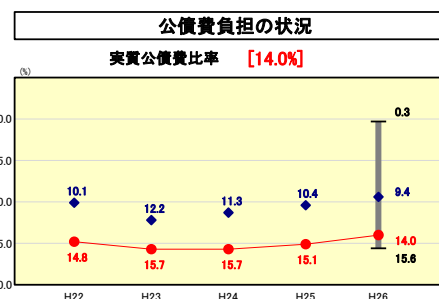
類似団体内順位 11/20 全国平均 45.8 兵庫県平均 70.7

将来負担比率の分析欄
 合併特例債等の交付税措置の有利な起債を活用することにより、前年度に比べ12.2%改善した。今後新市建設計画に基づく事業の実施に伴い、起債発行額の増加が見込まれるが、引き続き、合併特例債など有利な起債を活用するとともに、年次計画の見直しや事業精査による発行額の抑制、平準化を行い、将来の大きな負担とならないよう努めていく。



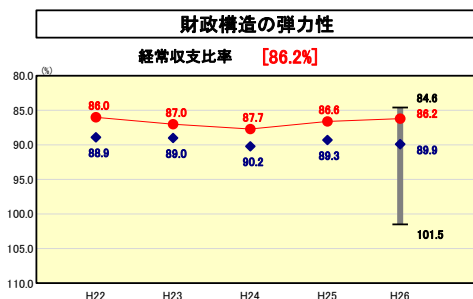
類似団体内順位 19/20 全国平均 0.49 兵庫県平均 0.60

財政力指数の分析欄
 3力年平均では下げ止まりしているものの、類似団体との比較では依然として低い水準にとどまっている。引き続き、行政改革、定員管理、給与の適正化による歳入削減に努める。併せて、税収の徴収率向上対策、使用料等の見直しによる歳入確保に努め、自主財源の確保に取り組んでいく。



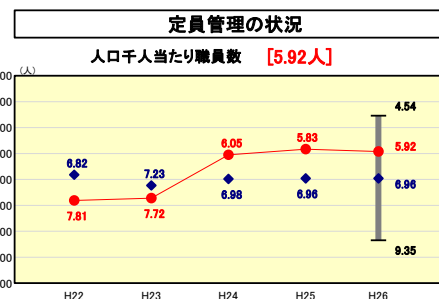
類似団体内順位 19/20 全国平均 8.0 兵庫県平均 9.2

実質公債費比率の分析欄
 公債費及び公営企業債償還財源繰入金の減少により、前年度に比べ1.1%改善となった。今後も新市建設計画に基づく投資的事業に係る起債償還の本格化や公営企業債等への繰出の増加により比率の上昇が見込まれるが、地方債許可団体となる3力年平均18%以上とならないよう、起債発行額の抑制に努めていく。



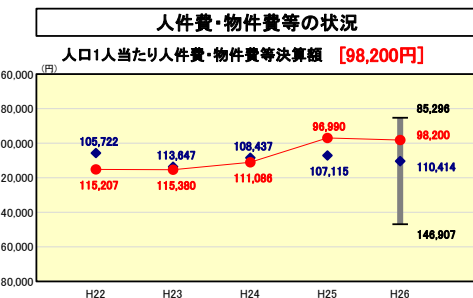
類似団体内順位 3/20 全国平均 91.3 兵庫県平均 92.4

経常収支比率の分析欄
 合併以降継続して実施している行革等の効果により、前年度に比べ0.4%改善した。今後も更なる人件費、物件費等の抑制に加え、下水道使用料の見直しや維持管理費の削減による繰出し金の抑制に取り組むとともに、税の収納率向上や、使用料等の見直しなど歳入の確保に取り組んでいく。



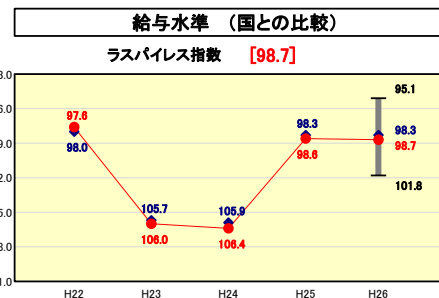
類似団体内順位 3/20 全国平均 6.96 兵庫県平均 6.73

人口千人当たり職員数の分析欄
 新規雇用及び再任用の影響により、人口千人当たり職員数としては0.09人増加した。引き続き職員定員適正化計画に基づく定員管理に努め、併せて事務の効率化や民間の活用を図っていく。



類似団体内順位 3/20 全国平均 119,984 兵庫県平均 112,896

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 行財政改革の推進により、人件費、物件費等の削減を図り、類似団体平均に比べ下回っている。今後も引き続き職員定員適正化計画を着実に実行するとともに、諸手当の見直しを進めるなど、総人件費の削減に努めていく。



類似団体内順位 13/20 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

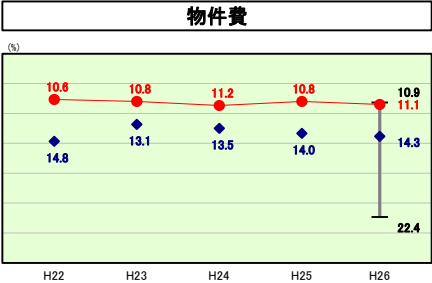
ラスパイレス指数の分析欄
 類似団体内順位の中心に位置しているが、今後も国の動向等を見定めながら、職員数の適正化や昇給昇格等の適正な運営に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

人	口	79,344	人(H27.1.1現在)	実	賃	赤	字	比	率	-	%				
うち日本	人	78,926	人(H27.1.1現在)	連	結	実	賃	赤	字	比	率				
面積	積	210.87	km ²	実	賃	公	債	費	比	率	14.0	%			
歳入総額		35,055,260	千円	得	来	負	担	比	率	65.2	%				
歳出総額		33,882,874	千円	市	町	村	類	型		H22	Ⅱ-2	H23	Ⅱ-2	H24	Ⅱ-2
実収支		934,394	千円	(	年	度	毎	)		H25	Ⅱ-2	H26	Ⅱ-2		
標準財政規模		21,437,308	千円												

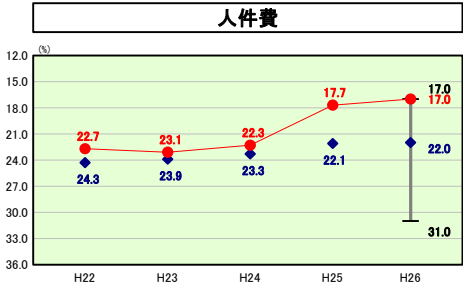
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 2/20 全国平均 14.3 兵庫県平均 12.1

物件費の分析欄

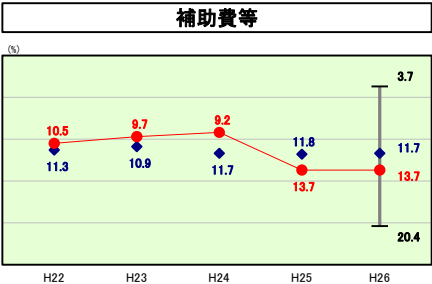
物件費に係る経常収支比率が類似団体平均を3.2ポイント下回っている。今後もこの水準を維持するよう努める。



類似団体内順位 1/20 全国平均 23.8 兵庫県平均 25.2

人件費の分析欄

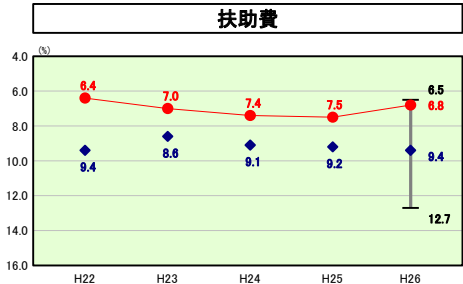
平成24年度の西はりま消防事務組合の設立以降消防職の人件費が減少したため、類似団体内でも良好な指数となっている。今後も、引き続き職員定員適正化計画に基づき、定数の管理に努めるとともに施設の指定管理者制度を活用し、総人件費の抑制に努めていく。



類似団体内順位 16/20 全国平均 10.1 兵庫県平均 9.4

補助費等の分析欄

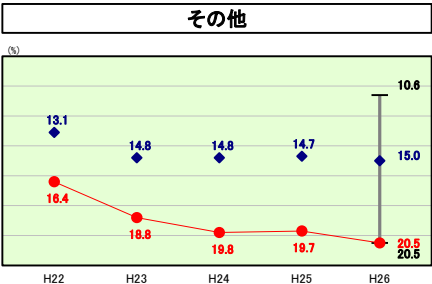
平成24年度の西はりま消防事務組合の設立以降、補助費等増加により経常収支比率は類似団体平均を2.0ポイント上回っている。今後は補助金を交付するのが適当な事業を行っているのかなどについて明確な基準を設けて、不適当な補助金は見直しや廃止を行う。



類似団体内順位 2/20 全国平均 11.7 兵庫県平均 12.1

扶助費の分析欄

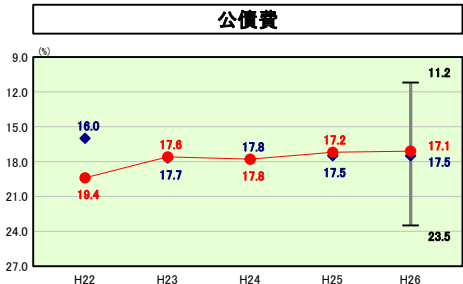
扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を2.6ポイント下回っている。今後、生活保護費や障害者自立支援費等の額が上昇することが推測されるが、資格審査等の適正化や各種手当への特別加算等の見直しを進めていくことで、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



類似団体内順位 20/20 全国平均 13.2 兵庫県平均 12.6

その他の分析欄

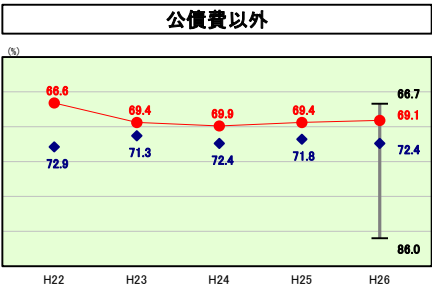
下水道事業(皮革汚水・集落排水を含む)に多額の繰出をしている。今後、下水道事業について資本費の適正な管理に努めるとともに、一層の維持管理費の削減や不排水対策による有収率向上、使用料改定の着実な実施により繰出金の削減に取り組んでいく。



類似団体内順位 11/20 全国平均 16.2 兵庫県平均 21.0

公債費の分析欄

類似団体の中位に属し、経常収支比率としては昨年度から0.1ポイント改善した。今後は特別会計や一部事務組合への資本費繰出も増加傾向にあり、実質公債費比率についても上昇する見込であるため、新発債の抑制、合併特例債等の有利な起債の活用、既発債のより低利への借換などにより、起債許可基準である18%を超えないよう努めていく。



類似団体内順位 5/20 全国平均 73.1 兵庫県平均 71.4

公債費以外の分析欄

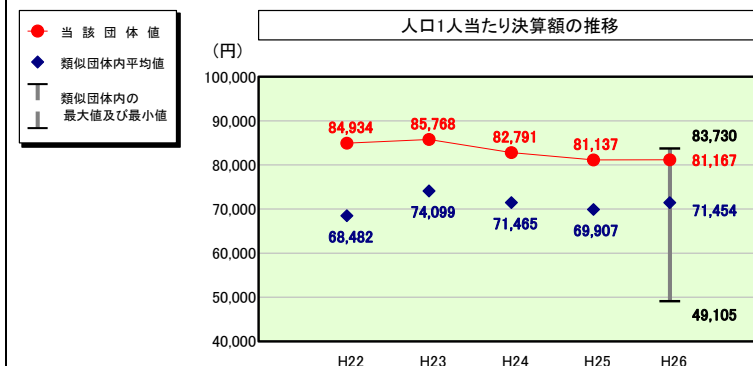
行財政改革の推進により人件費等の削減効果もあり、類似団体平均値を3.3%下回った。繰出金の抑制、補助金の統廃合、人件費の削減などに引き続き取り組むとともに、市税の徴収率向上や各種使用料見直しといった歳入確保に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

兵庫県たつの市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



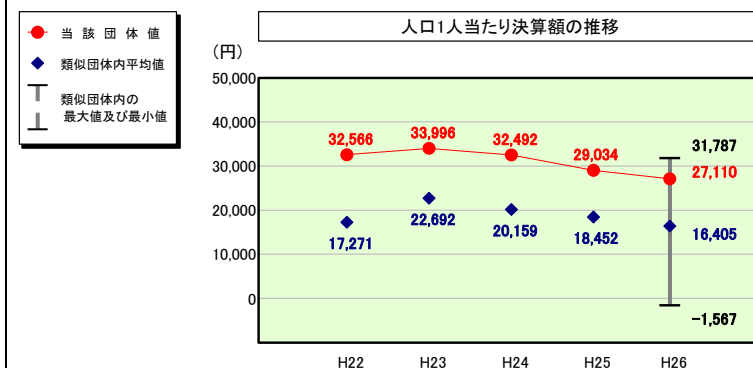
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,396,957	55,416	60,220	▲ 8.0
賃金 (物件費)	674,940	8,507	6,228	36.6
一部事務組合負担金 (補助費等)	1,020,540	12,862	6,126	110.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	405,818	5,115	1,407	263.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	296,261	3,734	2,310	61.6
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	82,283	1,037	1,512	▲ 31.4
▲退職金	▲ 436,703	▲ 5,504	▲ 6,349	▲ 13.3
合計	6,440,096	81,167	71,454	13.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	5.92	6.96	▲ 1.04
ラスパイレズ指数	98.7	98.3	0.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

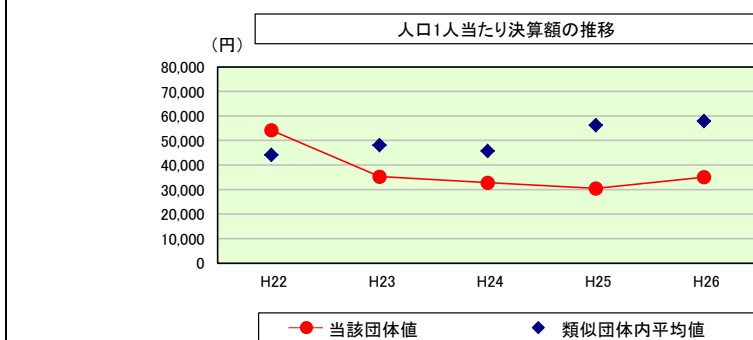


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,832,405	48,301	42,849	12.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	33,333	420	43	876.7
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	3,243,153	40,875	17,936	127.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	308,122	3,883	1,583	145.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,142	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1	0	1	▲ 100.0
▲特定財源の額	▲ 532,658	▲ 6,713	▲ 7,075	▲ 5.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 4,733,360	▲ 59,656	▲ 40,075	48.9
合計	2,150,996	27,110	16,405	65.3

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

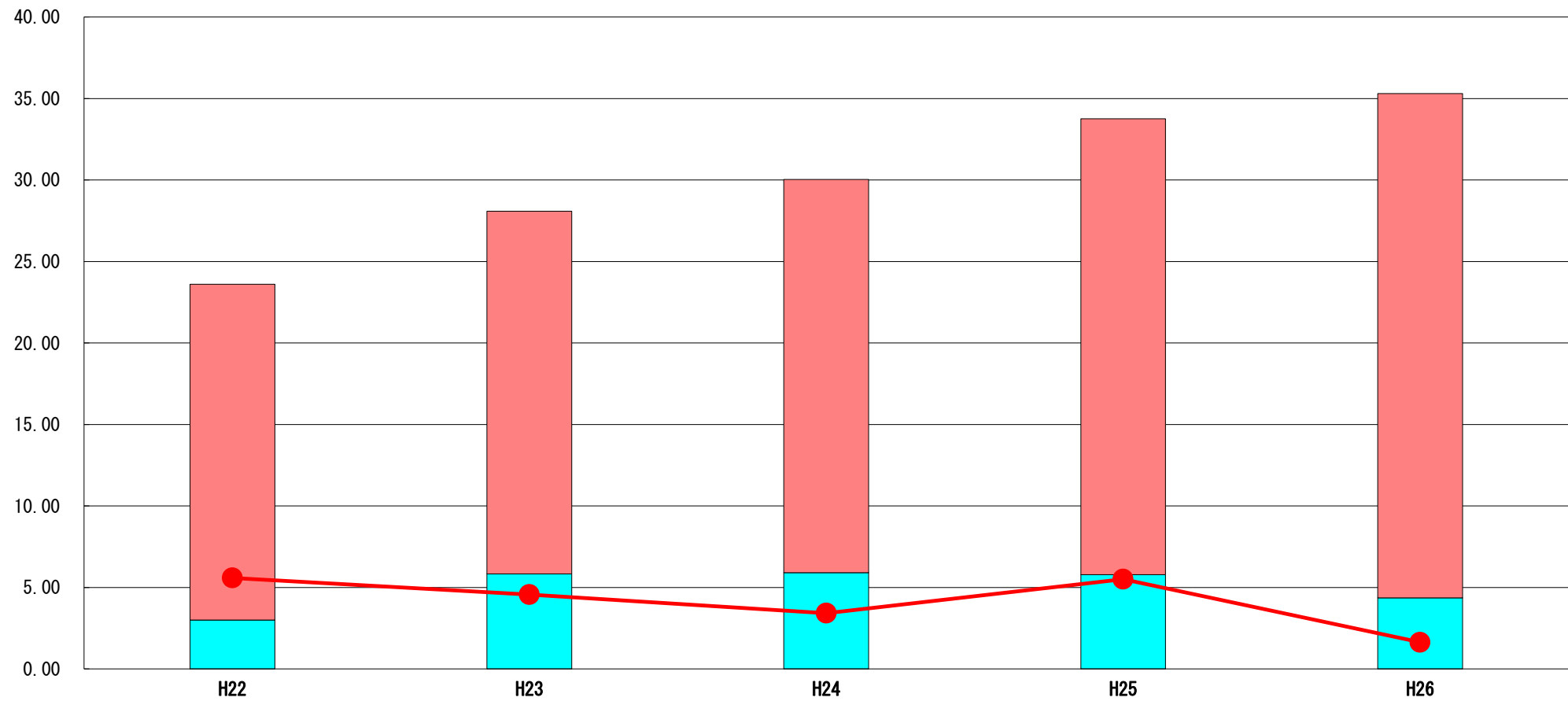
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H22	4,373,096	54,153	3.0	44,162	▲ 7.7	10.7
うち単独分	1,901,523	23,547	7.6	24,931	▲ 9.0	16.6
H23	2,833,023	35,267	▲ 34.9	48,103	▲ 8.9	▲ 43.8
うち単独分	1,080,136	13,446	▲ 42.9	22,640	▲ 9.2	▲ 33.7
H24	2,630,545	32,802	▲ 7.0	45,761	▲ 4.9	▲ 2.1
うち単独分	1,290,757	16,095	19.7	24,777	9.4	10.3
H25	2,431,677	30,445	▲ 7.2	56,255	22.9	▲ 30.1
うち単独分	816,334	10,221	▲ 36.5	26,957	8.8	▲ 45.3
H26	2,786,455	35,119	15.4	57,944	3.0	12.4
うち単独分	1,343,980	16,939	65.7	29,326	8.8	56.9
過去5年間平均	3,010,959	37,557	▲ 6.1	50,445	4.4	▲ 10.5
うち単独分	1,286,546	16,050	2.7	25,726	1.8	0.9

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成26年度

兵庫県たつの市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
財政調整基金残高		20.60	22.26	24.12	27.97	30.94
実質収支額		3.00	5.83	5.91	5.78	4.36
実質単年度収支		5.59	4.57	3.43	5.51	1.64

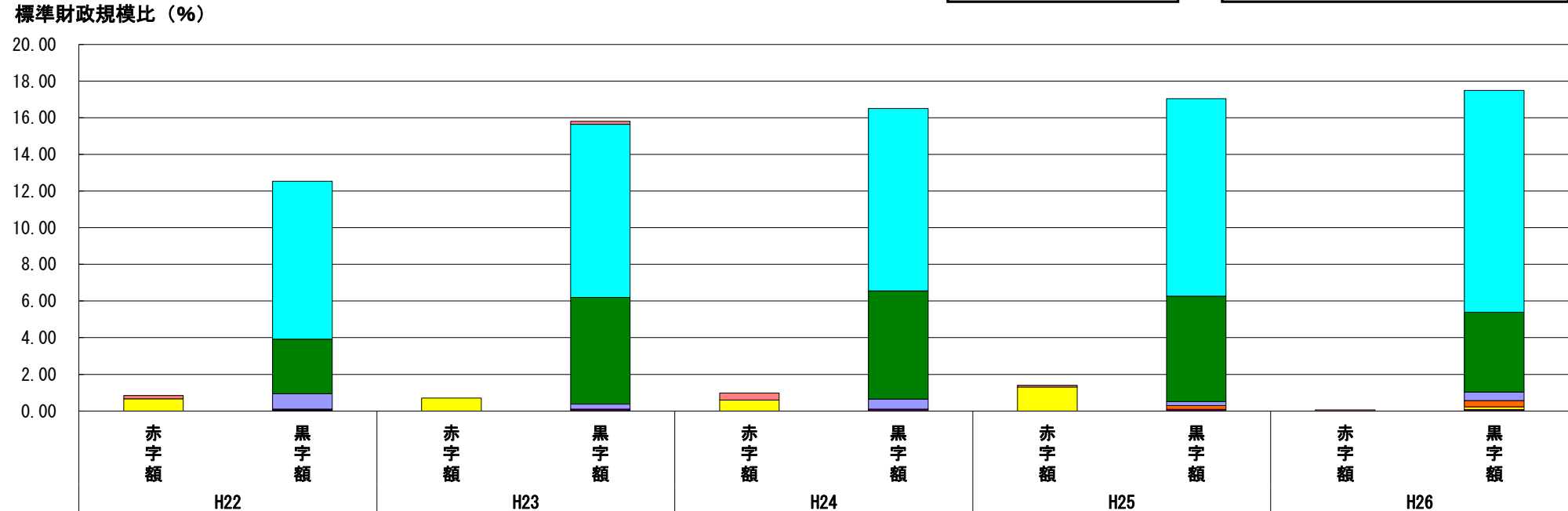
分析欄

地方交付税の増額により、平成21年度以降において実質単年度収支は黒字が続いている。今後も引き続き現在の水準を維持できるよう、行財政改革に努めていく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

兵庫県たつの市



標準財政規模比（％）

年度		H22	H23	H24	H25	H26
会計						
	病院事業会計	▲ 0.17	0.16	▲ 0.38	▲ 0.10	▲ 0.06
	水道事業会計	8.62	9.45	9.96	10.77	12.11
	一般会計	2.98	5.82	5.90	5.76	4.35
	国民健康保険事業特別会計	0.84	0.28	0.54	0.22	0.47
	介護保険事業特別会計	0.04	0.03	0.02	0.20	0.34
	国民宿舎事業会計	▲ 0.67	▲ 0.71	▲ 0.60	▲ 1.31	0.15
	後期高齢者医療事業特別会計	0.06	0.07	0.09	0.09	0.08
	学校給食センター事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
	その他会計（黒字）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

病院事業会計において赤字が生じているものの、一般会計及び各特別会計においては、黒字となっている。国民宿舎事業については、一荘の売却と二荘の指定管理者制度の活用により赤字化は解消できた。今後、病院事業についても経営の見直し等により、赤字解消に努め、連結実質赤字額が生じないよう、健全財政を保っていく。

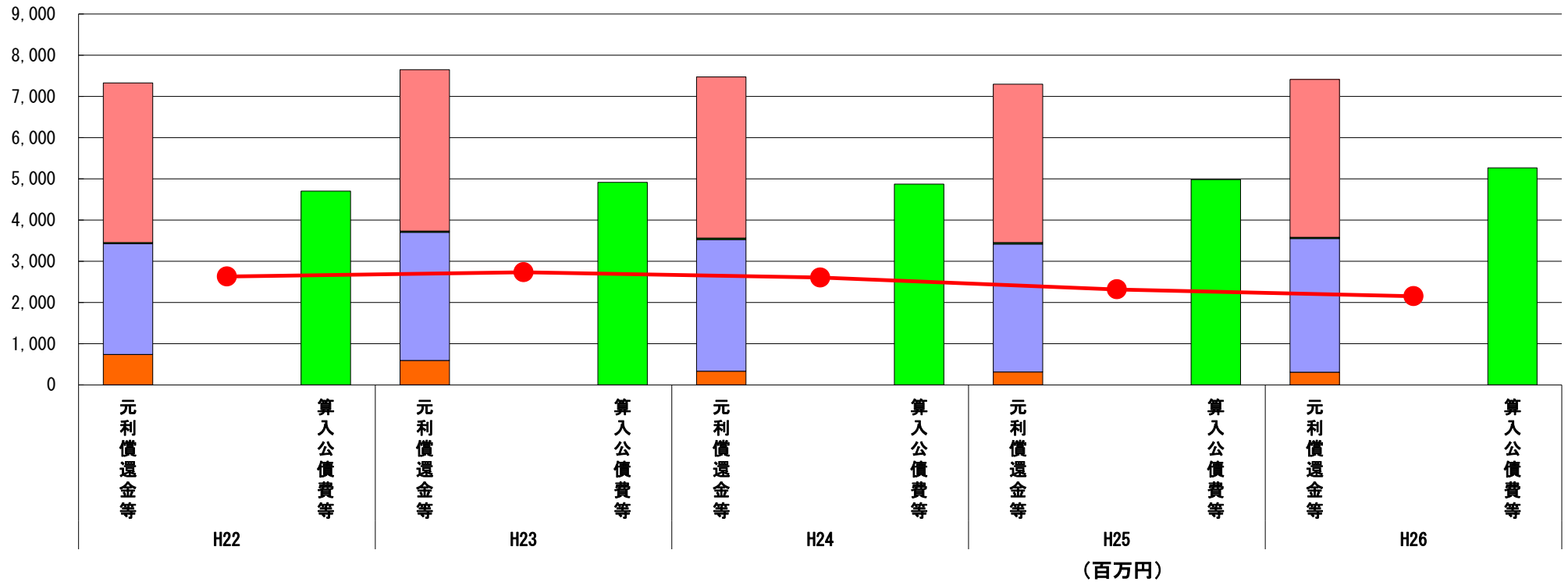
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

兵庫県たつの市

（百万円）



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,874	3,916	3,914	3,847	3,832
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		33	33	33	33	33
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		2,685	3,109	3,195	3,103	3,243
	組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等		737	592	334	317	308
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		2	1	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		4,702	4,919	4,872	4,982	5,266
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,629	2,732	2,604	2,318	2,150

分析欄

公債費及び公営企業債償還財源繰入金の減少により、前年度に比べ1.1%改善となった。今後も新市建設計画に基づく投資的事業に係る起債償還の本格化や公営企業債等への繰出の増加により比率の上昇が見込まれるが、地方債許可団体となる3カ年平均18%以上とならないよう、起債発行額の抑制に努めていく。

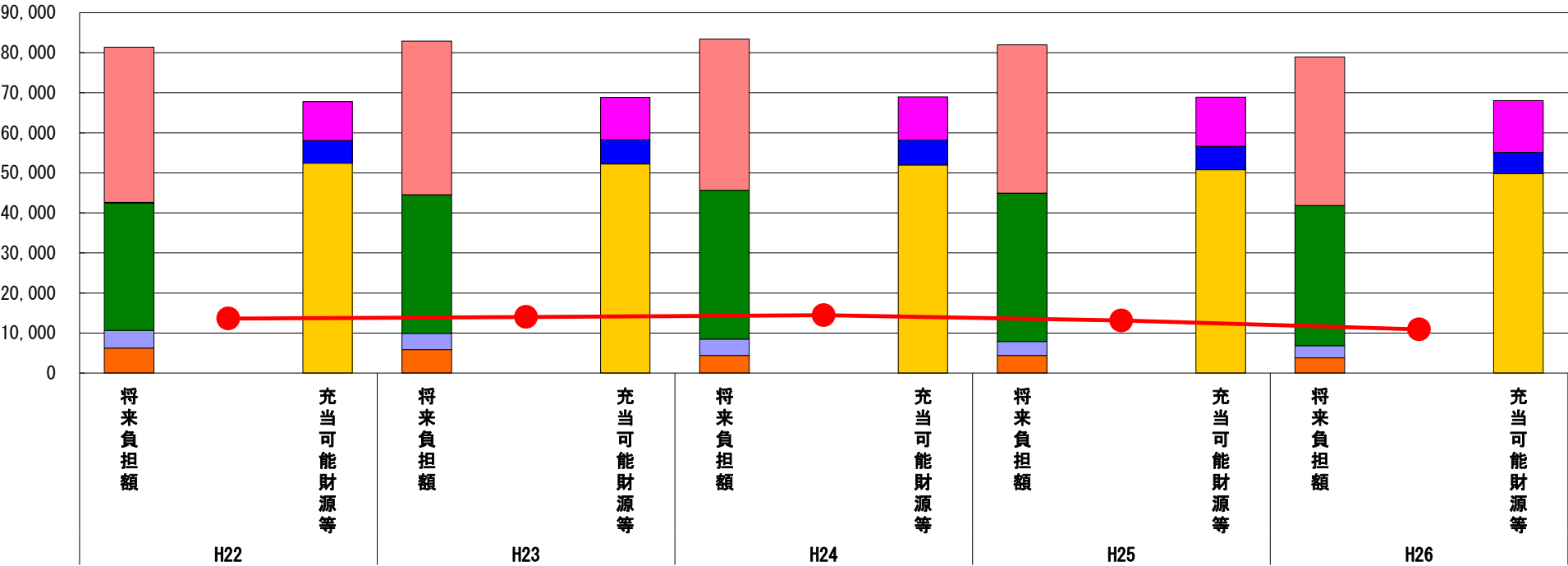
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

兵庫県たつの市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		38,773	38,311	37,778	37,067	37,104
	債務負担行為に基づく支出予定額		78	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		31,895	34,647	37,160	37,022	34,976
	組合等負担等見込額		4,362	4,060	4,087	3,507	3,018
	退職手当負担見込額		6,272	5,847	4,412	4,398	3,826
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		9,706	10,601	10,818	12,288	12,900
	充当可能特定歳入		5,656	6,032	6,236	5,798	5,333
	基準財政需要額算入見込額		52,401	52,222	51,929	50,793	49,795
(A) - (B)		将来負担比率の分子	13,617	14,009	14,454	13,114	10,895

分析欄

地方債現在高及び組合等負担等見込額の減少により、前年度に比べ12.2%改善した。今後新市建設計画に基づく事業の実施に伴い、起債発行額の増加が見込まれるが、引き続き、合併特例債など有利な起債を活用するとともに、年次計画の見直しや事業精査による発行額の抑制、平準化を行い、将来の大きな負担とならないよう努めていく。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。